

# 事業等のリスクへの対応

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場における複合的なリスク、信用リスクや投資リスクをはじめ、様々なリスクに晒されています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、リスク管理を経営の重要課題と認識し、当社グループにおけるリスクマネジメントの基本方針を定めると共に、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、これらのリスクに対応しています。



リスク項目と詳細	対応
<b>(1) マクロ経済環境及びビジネスモデルに関するリスク</b> ・ビジネス環境の変化(経済動向、急速な技術革新、規制緩和、競合激化等)による既存のビジネスモデルや競争力への影響 ⇒ Page 72 PEST分析(2030年までのマクロ環境要因)	・「マーケットインによる事業変革」と「SDGsへの貢献・取組強化」による業態変革 ⇒ Page 56 中期経営計画「Brand-new Deal 2023」
<b>(2) 市場リスク</b>	
<b>① 為替リスク</b> ・外貨建の取引における為替変動リスク ・為替換算調整額を通じた株主資本及び期間損益の増減リスク	・先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引 ・為替換算調整額の増減要因となる在外事業体への純投資残高のモニタリング
<b>② 金利リスク</b> ・投融资や営業取引に伴う資金の調達や運用における金利変動リスク ・LIBORの恒久的な公表停止に係る金利指標改革の影響	・金利ミスマッチ額と金利変動リスクの定量化 ・定期的な金利動向の把握 ・「EaR(Earnings at Risk)」を用いた金利変動による支払利息への影響額のモニタリング ・代替的な金利指標への移行に係る規制当局・市場の動向のモニタリング
<b>③ 商品価格リスク</b> ・実需取引に係る買越及び売越ポジションを持つことによる価格変動リスク ・金属資源・エネルギーの開発事業やその他の製造事業に係る生産物・製品に関する価格変動リスク	・棚卸資産、売買契約等の把握 ・ミドル・バックオフィスでの商品バランス枠・損失限度額の設定、モニタリング管理、定期レビューの実施 ・商品先物・先渡契約等によるヘッジ取引 ・「VaR(Value at Risk)」を用いた市況商品取引リスクの把握・モニタリング
<b>④ 株価リスク</b> ・保有する上場株式の株価変動リスク	・「VaR(Value at Risk)」を用いた株価変動に伴う連結株主資本への影響額の定期的な把握・モニタリング
<b>(3) 投資リスク</b> ・投資先の事業停滞等により期待通りの収益が上げられないリスク、投資の一部または全部が損失となる、あるいは追加資金拠出が必要となるリスク ・希望する時期や方法での事業撤退や事業再編が行えないリスク ・投資先から適切な情報を入手できず不利益が発生するリスク	・投資基準に基づく意思決定による新規投資の実行 ・既存投資の定期的なモニタリング ・投資効率が低い投資等へのEXIT選定基準の適用による資産入替 ⇒ Page 40 事業投資
<b>(4) 固定資産に関する減損リスク</b> ・収益性低下、市況低迷、研究開発の方針変更、資産価値の下落や計画外の追加的な資金拠出等による不動産、資源開発関連資産、航空機・船舶、のれん及び無形資産等の減損リスク	・持続的成長基盤の構築に向けた投資と機動的な資産入替 ・買取価格の適切性に関する十分な審議を行った上での投資の決定 ・投資後の定期的なモニタリング
<b>(5) 信用リスク</b> ・取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により債権等が回収不能となる、あるいは契約履行責任を負担することとなる等の信用リスク	・信用限度額の設定及び必要な担保・保証等の取得等を通じたリスク管理の実施 ・取引先の信用力、回収状況及び滞留債権の状況等に基づく予想信用損失の見積りによる貸倒引当金の設定
<b>(6) カントリーリスク</b> ・政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等による国家取用・送金停止等のカントリーリスク	・社内の国格付に基づく国別の国格の設定、及び国別の総エクスポージャーの総枠管理
<b>(7) 資金調達に関するリスク</b> ・金融市場での信用力が低下した場合や主要金融市場の金融システムの混乱が発生した場合等の金融機関・投資家から希望条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大するリスク	・現預金・コミットメントライン等の活用による十分な流動性の確保 ・調達先の分散や調達手段の多様化

リスク項目と詳細	対応
<b>(8) 税務に関するリスク</b> ・タックス・プランニングによる課税所得の見積りの変動 ・タックス・プランニングの変更 ・税率変動等を含む税制の変更 ・繰延税金資産の評価に関する会計上の判断の変更	・グループ税務ポリシーの策定、各国租税法・租税条約等の遵守による適切な納税 ・各国・地域税務当局との建設的な対話による公正な関係の維持 ・将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮した、回収可能な繰延税金資産の計上
<b>(9) 重要な訴訟等に関するリスク</b> <b>(10) 法令・規制に関するリスク</b> ・当社グループの国内及び海外の事業活動等が重要な訴訟等の対象となるリスク ・役員及び従業員による個人的な不正行為等を含むコンプライアンスに関するリスクや社会的に信用が毀損されるリスク ・国内外の行政・司法・規制当局等により予期せぬ法令の制定・改廃が行われるリスク ・社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更のリスク	・適切な事前取引審査と訴訟等の管理・対応 ・コンプライアンス体制の継続的な整備・運用・強化と法規制の動向に応じた適時適切な対応
<b>(11) 人材リスク</b> ・特定分野に求められる高度な知識・経験を持つ人材の不足により新規事業創出や事業拡大の機会に十分応えられないリスク	・多様な人材の確保 ・グループ会社との連携も含めた継続的な能力開発と働きがいのある職場環境の整備を通じた適材適所の配置の実現 ⇒ Page 80 人材戦略
<b>(12) 環境・社会に関するリスク</b> ・環境汚染や人権侵害等の環境・社会に関する問題が生じた場合の事業の遅滞や停止、対策費用の発生、社会的評価の低下等のリスク	・サステナビリティ推進基本方針の制定とサステナビリティ上の重要課題の特定 ・環境マネジメントシステム(ISO14001)認証の取得 ・サプライチェーンに対するサステナビリティ調査の実施 ・事業での人権影響評価と特定及び人権デューデリジェンスプロセスの構築 ・新規投資案件に対する「ESGチェックリスト」によるリスク管理 ・TCFDに基づく気候変動が事業や業績に与える影響と対応策の分析・開示、GHG排出量の算出と削減目標の設定及び排出量削減に向けた取組み ⇒ Page 76 サステナビリティ推進の取組み ⇒ Page 64 脱炭素社会を見据えた事業拡大
<b>(13) 自然災害に関するリスク</b> ・地震等の自然災害及び感染症の発生による事業活動への影響	・大規模災害時及び感染症発生時の業務継続計画(BCP)の策定 ・安否確認システムの導入 ・防災訓練の実施
<b>(14) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク</b> ・外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による機密情報・個人情報の漏洩、設備の損壊・通信回線のトラブル等による情報システムの停止等のリスク	・情報の取扱いに関する行動規範の制定 ・デジタル化/データ活用のための全社情報化戦略の策定 ・情報共有や業務の効率化のための情報システム構築・運用 ・サイバーセキュリティを考慮したセキュリティガイドラインの設定 ・IT環境の整備 ・マルウェア等の技術的なセキュリティ対策強化及びサイバーセキュリティ対策チームによる体制強化
<b>(15) 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク</b> ・様々な領域での事業環境の変化による影響 ・為替・金利・商品価格・株価等の変動による影響	・社員及び関係者の安全確保並びに感染拡大防止 ・各分野のサプライチェーンの維持を通じた社会全体の生活の安定への貢献 ・精緻なモニタリングと「削る、防ぐ」のより一層の徹底 ・コロナ後も見据えたビジネスモデルの進化